

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ハ－①）確認書

申請者名：\_\_\_\_\_

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）

| 業種（※1）（※2） | 最近1年間の売上高 | 構成比  |
|------------|-----------|------|
| 業          | 円         | %    |
| 業          | 円         | %    |
| 業          | 円         | %    |
| 業          | 円         | %    |
| 企業全体の売上高   | 円         | 100% |

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表2：最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】）《最近3か月間： 年 月～ 年 日》

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率 | % |
|-------------------------|---|

（表3：最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】）

《前年同期： 年 月～ 年 日》

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率 | % |
|------------------------------|---|

（最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率）

$$\frac{【B】}{【B】} \times 100 = \frac{【A】}{【A】} \times 100 = \text{ } \%$$

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（たとえば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_